

Ⅲ 財務書類

1 財務書類(平成28年度決算)

(1)財務書類の概要

(2)稲城市の財務書類(一般会計等)

(3)附属明細書(一般会計等)

(4)注記表(一般会計等)

(5)稲城市の財務書類

(全体会計、連結会計)

(1) 財務書類の概要

ア 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する必要性が高まっています。

稲城市では、自治省（現総務省）が平成12年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成11年度決算分からバランスシートを、平成12年度決算分から行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。稲城市においては、平成19年度決算分からこの報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成し、平成23年度決算分から「基準モデル」を採用し、財務書類を作成してきました。

平成27年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表、総務大臣通知を発し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請したことから、当市においても平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

イ 財務書類の連結対象範囲

平成28年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連 結 区 分			会 計 区 分		対 象 会 計 ・ 法 人 名 等
連結 会計 ↓	全体 会計 ↓	一般 会計等	一般会計等		一般会計 土地区画整理事業特別会計
			地方公営事業 会計	地方公営企業法適用企業 会計	病院事業会計
				法適用企業会計以外（※）	国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計

▼			一部事務組合・広域連合	東京都三市収益事業組合 多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 南多摩斎場組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 稲城・府中墓苑組合
			地方三公社	稲城市土地開発公社
			第三セクター等	社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会 公益財団法人 いなぎグリーンウェルネス財団

※統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計のみ一定期間連結されないこととされています。当市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業特別会計については平成31年度から地方公営企業法（財務）の適用に向けた作業を行っています。したがって、平成28年度決算分の財務書類においては、下水道事業特別会計を連結対象から除いています。

ウ 財務書類 4 表の相互関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相互関係は下記の図のようになります。

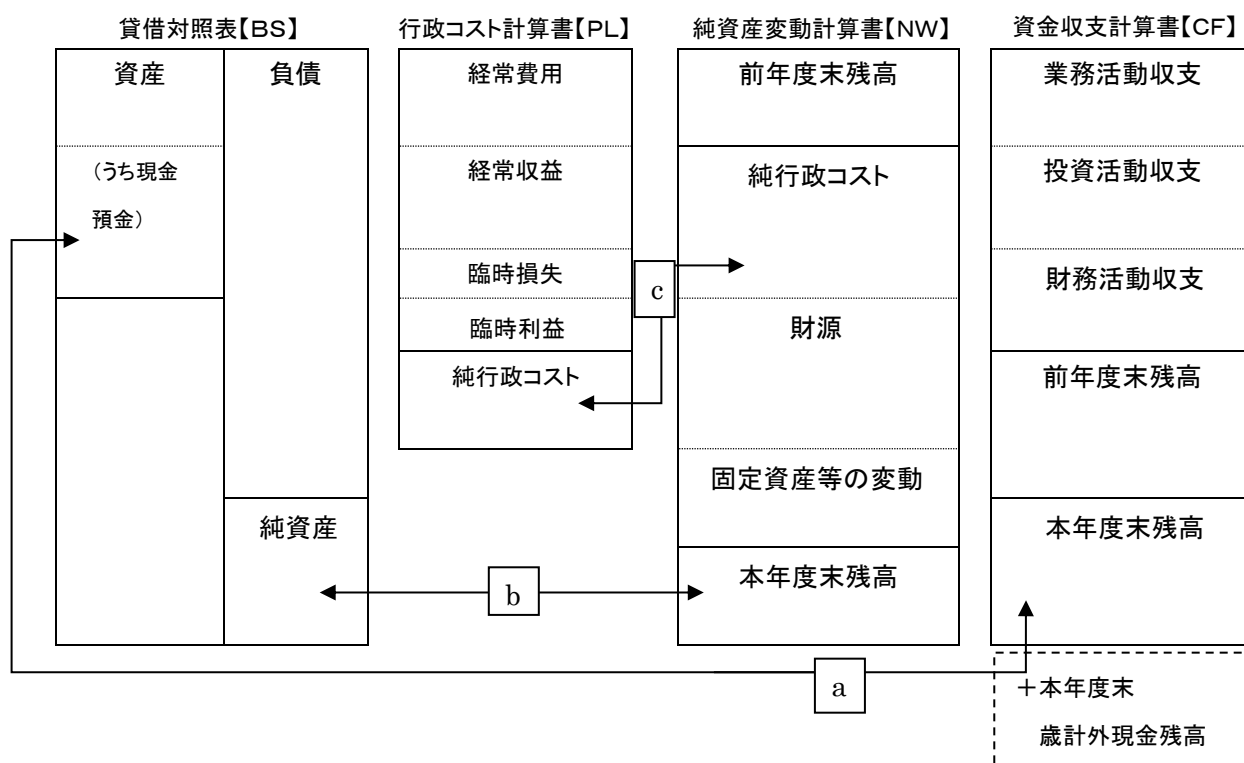
a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等にどれだけ変動したかを示します。

財務書類 4 表の相互関係



(2) 稲城市の財務書類（一般会計等）

平成 28 年度の統一的な基準による財務書類は次のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、「一般会計等」に基づき説明します。

ア 貸借対照表（BS : Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

[平成 28 年度の貸借対照表（一般会計等）について]

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

平成 28 年度末現在の資産総額は 1,904 億円です。負債総額は 392 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 1,512 億円となりました。

資産のうち 96.3%を占めているのは有形固定資産（1,834 億円）であり、その内訳は事業用資産が 39.1%（744 億円）、インフラ資産が 56.9%（1,084 億円）、物品が 0.3%（6 億円）でした。固定資産全体では、前年より 5.8 億円減少しており、これは公共施設整備基金の取崩（8 億円）が影響しています。

一方負債は、地方債が 1 年以内償還予定のものが 19 億円、1 年超のものが 217 億円あり、総額で 236 億円と負債全体の 60.2%を占めています。平成 28 年度においては、19 億円の返済がありました。第二小学校、第一中学校、中央公民館等の大規模改修工事や市道整備の財源確保のため、新たに 25 億円の市債を発行したため、全体として地方債残高は 6 億円増加しました。

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,994,628,848	固定負債	35,216,488,700
有形固定資産	183,405,957,637	地方債	21,703,397,364
事業用資産	74,375,451,396	長期未払金	-
土地	42,974,513,323	退職手当引当金	2,170,865,212
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,389,180,294	その他	11,342,226,124
建物減価償却累計額	-28,337,303,861	流動負債	4,026,922,321
工作物	1,802,749,024	1年内償還予定地方債	1,913,416,692
工作物減価償却累計額	-718,409,752	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	371,038,736
航空機	-	預り金	94,911,022
航空機減価償却累計額	-	その他	1,647,555,871
その他	12,814,175,270	負債合計	39,243,411,021
その他減価償却累計額	-5,605,500,992	【純資産の部】	
建設仮勘定	56,048,090	固定資産等形成分	189,650,875,848
インフラ資産	108,439,550,091	余剰分(不足分)	-38,435,179,584
土地	80,589,622,575		
建物	18,237,287,001		
建物減価償却累計額	-10,192,829,792		
工作物	16,354,864,806		
工作物減価償却累計額	-14,809,649,059		
その他	1,147,167,070		
その他減価償却累計額	-1,057,327,434		
建設仮勘定	18,170,414,924		
物品	2,262,428,498		
物品減価償却累計額	-1,671,472,348		
無形固定資産	366,548,952		
ソフトウェア	66,798,000		
その他	299,750,952		
投資その他の資産	3,222,122,259		
投資及び出資金	352,177,132		
有価証券	-		
出資金	44,401,132		
その他	307,776,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	215,648,620		
長期貸付金	-		
基金	2,672,787,000		
減債基金	-		
その他	2,672,787,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,490,493		
流動資産	3,464,478,437		
現金預金	746,162,689		
未収金	67,889,871		
短期貸付金	-		
基金	2,656,247,000		
財政調整基金	2,656,247,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,821,123	純資産合計	151,215,696,264
資産合計	190,459,107,285	負債及び純資産合計	190,459,107,285

イ 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

[平成 28 年度の行政コスト計算書（一般会計等）について]

平成 28 年度の 1 年間で行政サービスを提供するために要した経常費用は 308 億円で、使用料及び手数料などの経常収益は 23 億円でした。統一モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用のうち、人件費は 49 億円（15.9%）となりました。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与引当金繰入額等が含まれています。物件費等は 127 億円（41.3%）、他会計への繰出金や補助金支出、社会保障関係費等への移転費用は 128 億円（41.5%）となりました。

資産の維持管理費用や減価償却費などを集計する物件費等は、第二小学校、第一中学校、中央公民館等の大規模改修工事等を行ったことにより、前年と比較すると 7 億円増加しました。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,795,659,546
業務費用	18,009,552,325
人件費	4,905,995,069
職員給与費	3,869,635,904
賞与等引当金繰入額	371,038,736
退職手当引当金繰入額	-
その他	665,320,429
物件費等	12,726,681,321
物件費	8,649,130,629
維持補修費	1,427,480,674
減価償却費	2,650,070,018
その他	-
その他の業務費用	376,875,935
支払利息	200,739,415
徴収不能引当金繰入額	24,311,616
その他	151,824,904
移転費用	12,786,107,221
補助金等	3,940,328,263
社会保障給付	6,241,125,602
他会計への繰出金	2,598,870,877
その他	5,782,479
経常収益	2,257,980,094
使用料及び手数料	646,296,777
その他	1,611,683,317
純経常行政コスト	28,537,679,452
臨時損失	498,218,698
災害復旧事業費	-
資産除売却損	498,218,698
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,715,358
資産売却益	19,715,358
その他	-
純行政コスト	29,016,182,792

ウ 純資産変動計算書（NW：Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税金については純資産の増加とみなしています。

[平成 28 年度の純資産変動計算書（一般会計等）について]

平成 28 年度の財源の調達は 288 億円となっており、その内訳は税金等が 186 億円、国や都からの補助金等が 102 億円となっています。

純行政コストは 290 億円、当期純資産変動額は 11 億円の増加となり、結果、本年度末純資産残高は 1,512 億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	150,148,544,622	190,834,175,859	-40,685,631,237	
純行政コスト(△)	-29,016,182,792		-29,016,182,792	
財源	28,841,528,318		28,841,528,318	
税金等	18,659,296,332		18,659,296,332	
国県等補助金	10,182,231,986		10,182,231,986	
本年度差額	-174,654,474		-174,654,474	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,359,564,838	2,359,564,838	
有形固定資産等の増加		3,400,838,504	-3,400,838,504	
有形固定資産等の減少		-4,453,871,412	4,453,871,412	
貸付金・基金等の増加		444,360,593	-444,360,593	
貸付金・基金等の減少		-1,750,892,523	1,750,892,523	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,241,806,116	1,241,806,116		
その他	-	-65,541,289	65,541,289	
本年度純資産変動額	1,067,151,642	-1,183,300,011	2,250,451,653	
本年度末純資産残高	151,215,696,264	189,650,875,848	-38,435,179,584	

エ 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。次に「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入など、当市のために支出又は回収した資金収支を示します。最後に「財務活動収支」は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。このように3つの活動に区分することによって、稲城市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

[平成 28 年度の資金収支計算書（一般会計等）について]

資金収支計算書は、通常の行政サービスを提供するための業務活動収支、資産の取得等のための投資活動収支及び市債の発行収入や返済を示す財務活動収支に分かれています。業務活動収支は 12 億円のプラス、投資活動収支は 0.7 億円のマイナス、財務活動収支は 12.1 億円のマイナスになりました。

この結果、平成 28 年度の資金収支額は 0.8 億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は 6.5 億円となりました。

資産の取得等を示す投資活動支出は、上平尾消防出張所の建設や第二小学校、第一中学校、中央公民館等の大規模改修工事等を行ったこともあり、32 億円となりました。その財源を示す投資活動収入は、国や東京都からの補助金が 17 億円、資産更新のために積み立てていた公共施設整備基金、財政調整基金の取崩額が 14 億円で、全体で 31 億円となりました。

市債等による財務のやりくりを示す財務活動支出は、市債や多摩ニュータウン学校買取費、リース債務の返済等が 37 億円ありました。また、資産更新に充てるために 25 億円の市債を新たに発行したため、財務活動収入は 25 億円となりました。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,027,992,160
業務費用支出	14,231,992,939
人件費支出	4,887,185,389
物件費等支出	9,009,278,303
支払利息支出	200,739,415
その他の支出	134,789,832
移転費用支出	12,795,999,221
補助金等支出	3,950,220,263
社会保障給付支出	6,241,125,602
他会計への繰出支出	2,598,870,877
その他の支出	5,782,479
業務収入	28,228,790,300
税収等収入	18,677,250,137
国県等補助金収入	8,522,913,356
使用料及び手数料収入	646,334,077
その他の収入	382,292,730
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,200,798,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,175,394,105
公共施設等整備費支出	3,025,987,105
基金積立金支出	149,407,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,101,567,930
国県等補助金収入	1,659,318,630
基金取崩収入	1,415,113,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	27,136,300
その他の収入	-
投資活動収支	-73,826,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,682,750,388
地方債償還支出	1,918,363,090
その他の支出	1,764,387,298
財務活動収入	2,473,970,000
地方債発行収入	2,473,970,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,208,780,388
本年度資金収支額	-81,808,423
前年度末資金残高	733,060,090
本年度末資金残高	651,251,667
前年度末歳計外現金残高	98,948,583
本年度歳計外現金増減額	-4,037,561
本年度末歳計外現金残高	94,911,022
本年度末現金預金残高	746,162,689

(3) 附属明細書（一般会計等）

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、稲城市においても附属明細書を次のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	108,888,816,993	1,789,832,610	1,641,983,602	109,036,666,001	34,661,214,605	1,911,071,497	74,375,451,396
土地	42,991,052,428	1	16,539,106	42,974,513,323	-	-	42,974,513,323
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,753,305,229	1,296,167,433	462,433,119	49,587,039,543	27,959,279,873	1,025,377,936	21,627,759,670
建物付属設備	1,499,771,011	302,369,740	-	1,802,140,751	378,023,988	77,993,062	1,424,116,763
工作物	2,763,054,175	24,165,466	984,470,617	1,802,749,024	718,409,752	66,418,994	1,084,339,272
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	12,685,492,190	128,683,080	-	12,814,175,270	5,605,500,992	741,281,505	7,208,674,278
建設仮勘定	196,141,960	38,446,890	178,540,760	56,048,090	-	-	56,048,090
インフラ資産	132,861,217,616	1,788,755,497	150,616,737	134,499,356,376	26,059,806,285	509,512,020	108,439,550,091
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	17,983,542	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	48,100,753,142	65,540,543	8,385,414	48,157,908,271	-	-	48,157,908,271
河川(公共土地)	84,334,107	-	-	84,334,107	-	-	84,334,107
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,302,389,109	10,468,440	-	32,312,857,549	-	-	32,312,857,549
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	16,539,106	-	16,539,106	-	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	5,128,273,836	-	-	5,128,273,836	2,076,882,762	87,180,635	3,051,391,074
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	13,109,013,165	-	-	13,109,013,165	8,115,947,030	256,992,841	4,993,066,135
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	15,084,432,765	128,722,065	12,636,513	15,200,518,317	14,768,675,792	102,029,119	431,842,525
河川(公共工作物)	-	52,514,025	-	52,514,025	5,251,402	5,251,402	47,262,623
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	73,846,080	-	-	73,846,080	2,770,152	2,770,152	71,075,928
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	1,027,986,384	-	1,027,986,384	32,951,713	32,951,713	995,034,671
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	1,147,167,070	-	-	1,147,167,070	1,057,327,434	22,336,158	89,839,636
公共用財産建設仮勘定	17,813,024,800	486,984,934	129,594,810	18,170,414,924	-	-	18,170,414,924
物品	2,200,424,189	73,205,364	11,201,055	2,262,428,498	1,671,472,348	157,260,802	590,956,150
機械器具	-	37,291,188	-	37,291,188	-	-	37,291,188
物品	2,200,424,189	35,914,176	11,201,055	2,225,137,310	1,671,472,348	157,260,802	553,664,962
美術品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	147,267,386	292,030,023	-	439,297,409	72,748,457	72,225,699	366,548,952
ソフトウェア	-	66,798,000	-	66,798,000	-	-	66,798,000
地上権	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	231	-	-	231	-	-	231
その他の無形固定資産	147,267,155	225,232,023	-	372,499,178	72,748,457	72,225,699	299,750,721
合計	244,097,726,184	3,943,823,494	1,803,801,394	246,237,748,284	62,465,241,695	2,650,070,018	183,772,506,589

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	647,746,860	59,201,763,432	1,608,200,943	1,254,604,212	209,911,134	2,060,064,844	9,393,159,970	74,375,451,396
土地	481,439,561	38,877,412,546	868,122,566	177,479,053	-	293,814,082	2,276,245,514	42,974,513,323
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	163,184,477	16,316,104,474	688,734,871	1,037,434,486	177,492,442	1,238,013,499	2,006,795,421	21,627,759,670
建物付属設備	2,075,220	1,009,009,259	21,925,800	7,080,676	-	377,163,034	6,862,774	1,424,116,763
工作物	2	885,070,339	18,892,890	-	32,418,692	147,957,349	-	1,084,339,272
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	2,069,381,374	10,524,816	32,609,997	-	3,116,880	5,093,041,211	7,208,674,278
建設仮勘定	1,047,600	44,785,440	-	-	-	-	10,215,050	56,048,090
インフラ資産	107,338,136,678	-	-	-	-	1,101,413,413	-	108,439,550,091
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	-	-	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	48,157,908,271	-	-	-	-	-	-	48,157,908,271
河川(公共土地)	84,334,107	-	-	-	-	-	-	84,334,107
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,312,857,549	-	-	-	-	-	-	32,312,857,549
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	16,539,106	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	3,051,391,074	-	-	-	-	-	-	3,051,391,074
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	4,993,066,135	-	-	-	-	-	-	4,993,066,135
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	431,842,525	-	-	-	-	-	-	431,842,525
河川(公共工作物)	47,262,623	-	-	-	-	-	-	47,262,623
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	71,075,928	-	-	-	-	-	-	71,075,928
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	995,034,671	-	995,034,671
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	89,839,636	-	89,839,636
公共用財産建設仮勘定	18,170,414,924	-	-	-	-	-	-	18,170,414,924
物品	44,703,781	84,111,431	1,838,968	904,123	-	366,941,697	92,456,150	590,956,150
機械器具	1,856,518	-	-	-	-	14,774,400	20,660,270	37,291,188
物品	42,847,263	84,111,431	1,838,968	904,123	-	352,167,297	71,795,880	553,664,962
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	3	123	189,020,333	5	-	12	177,528,476	366,548,952
ソフトウェア	-	-	17,334,000	-	-	-	49,464,000	66,798,000
地上権	-	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	3	123	29	5	-	12	59	231
その他の無形固定資産	-	-	171,686,304	-	-	-	128,064,417	299,750,721
合計	108,030,587,322	59,285,874,986	1,799,060,244	1,255,508,340	209,911,134	3,528,419,966	9,663,144,596	183,772,506,589

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
稲城市土地開発公社	5,000,000	231,051,566	0	231,051,566	5,000,000	100%	231,051,566	-	5,000,000
稲城社会福祉協議会福祉基金	12,300,000	469,613,897	229,435,833	240,178,064	-	-	-	-	12,300,000
稲城市ボランティア基金	2,000,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000,000	361,293,291	44,414,659	316,878,632	-	-	-	-	300,000,000
合計	319,300,000	1,061,958,754	273,850,492	788,108,262	5,000,000	-	231,051,566	-	319,300,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	500,000	157,614,323,702	149,480,142,776	8,134,180,926	6,215,620,000	0.01%	654,334	0	500,000	500,000
公益財団法人東京しごと財団	3,000,000	4,635,808,402	4,077,538,017	558,270,385	-	-	-	0	3,000,000	3,000,000
東京都農林水産振興財団	1,380,000	8,929,109,588	1,727,157,089	7,201,952,499	-	-	-	0	1,380,000	1,380,000
株式会社多摩テレビ	20,000,000	1,446,116,107	516,645,254	929,470,853	480,000,000	4.17%	38,727,952	0	20,000,000	20,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396,000	3,242,821,304	2,315,131	3,240,506,173	-	-	-	0	3,396,000	3,396,000
株式会社東京ヴェルディ1969フットボールクラブ	200,000	410,981,426	373,321,934	37,659,492	282,258,000	0.07%	26,684	198,868	1,132	200,000
一般財団法人多摩南部成年後見センター	1,000,000	23,944,120	18,944,120	5,000,000	5,000,000	20.00%	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
株式会社東京スタジアム	200,000	9,627,489,000	253,602,000	9,373,887,000	9,652,500,000	0.002%	194,227	0	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	3,400,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.02%	49,372,292	0	3,400,000	3,400,000
合計	33,076,000	24,972,197,593,649	24,701,634,666,321	270,562,927,328	33,237,378,000	0	89,975,490	198,868	32,877,132	33,076,000

d 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,656,247,000				2,656,247,000	3,274,563,000
都市計画事業資金積立基金	141,000				141,000	141,000
庁舎建設基金	15,109,000				15,109,000	15,109,000
公共施設整備基金	1,557,634,000				1,557,634,000	2,352,634,000
緑化推進基金	951,028,000				951,028,000	951,028,000
まちづくり推進事業基金	750,171	35,901,829			36,652,000	36,652,000
長寿社会福祉基金	2,417,405	109,805,595			112,223,000	112,223,000
合計	5,183,326,576	145,707,424	0	0	5,329,034,000	6,742,350,000

e 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	69,825,265	18,490,493
固定資産税	92,426,485	
都市計画税	21,198,326	
軽自動車税	694,721	
その他	4,026,600	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	26,640,023	
保育施設使用料	837,200	
小計	215,648,620	
合計	215,648,620	18,490,493

f 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	35,861,397	5,821,123
固定資産税	8,056,703	
都市計画税	1,838,535	
軽自動車税	747,200	
その他	1,620,100	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	19,164,736	
保育所保育料等	601,200	
小計	67,889,871	
合計	67,889,871	5,821,123

(イ) 負債項目の明細

a 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,043,788,193	1,050,052,590	4,576,104,766	2,988,579,517	398,520,000				5,080,583,910
一般公共事業	353,923,213	59,722,972	353,923,213						
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	7,342,153,505	559,991,852	4,217,212,649	2,304,760,856	362,320,000				457,860,000
一般単独事業	2,476,652,805	137,301,963		674,018,661	36,200,000				1,766,434,144
その他	2,871,058,670	293,035,803	4,968,904	9,800,000					2,856,289,766
【特別分】	10,573,025,863	863,364,102	10,526,165,863		46,860,000				
臨時財政対策債	10,042,930,168	737,151,335	9,996,070,168		46,860,000				
減税補てん債	502,936,086	99,053,158	502,936,086						
退職手当債									
その他	27,159,609	27,159,609	27,159,609						
合計	23,616,814,056	1,913,416,692	15,102,270,629	2,988,579,517	445,380,000				5,080,583,910

b 地方債（利率別）の明細

(単位:円, %)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,616,814,056	21,707,963,014	1,489,308,775	97,140,987	20,878,604	104,622,115	0	196,900,561	0.75

c 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,616,814,056	1,913,416,692	1,846,653,685	1,731,260,588	1,749,978,147	1,713,191,908	7,059,459,021	4,989,489,821	2,502,419,337	110,944,857

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	24,141	24,312	24,141	0	24,312
賞与引当金	352,229	371,039	352,229	0	371,039
退職手当引当金	3,381,783	0	1,210,918	0	2,170,865
合計	3,758,153	395,351	1,587,288	0	2,566,216

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	—	—	—	—
	計		—	
その他の補助金等	病院事業会計負担金及び助成金	稲城市立病院	721,685	稲城市立病院運営費
	多摩川衛生組合塵芥処理負担金	多摩川衛生組合	377,745	塵芥処理負担金
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	341,625	退職手当負担金
	南山東部地区土地区画整理事業補助金	南山東部土地区画整理組合	275,000	組合施行事業費
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所	249,799	認証保育所運営費
	年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢)	対象者	127,650	年金生活者等支援
	民間保育所振興費補助金	民間保育所	121,092	民間保育所運営費
	私立幼稚園就園奨励費補助金	対象者	113,364	私立幼稚園就園奨励費
	循環バス運行補助金	小田急バス(株)	110,108	iバス運行費
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	対象者	103,784	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	その他		1,398,476	
	計		3,940,328	
合計		3,940,328		

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		15,005,630,408	
		税関連交付金		1,994,189,755	
		分担金及び負担金		404,588,115	
		地方交付税		804,859,000	
		地方譲与税		148,906,000	
		地方特例交付金		62,393,000	
		寄附金		3,759,859	
		交通安全特別交付金		8,917,000	
		その他		226,053,195	
		小計		18,659,296,332	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		179,619,000
			都支出金		1,151,819,630
			計		1,331,438,630
		経常的補助金	国庫支出金		4,523,336,267
			都支出金		3,999,577,089
			計		8,522,913,356
	小計		9,854,351,986		
	合計		28,513,648,318		
	特別会計 (区画整理事業)	国県等補助金	資本的補助金		197,950,000
都支出金			129,930,000		
小計			327,880,000		
合計		28,841,528,318			

(イ) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,016,182,792	9,456,672,356	591,770,000	15,424,101,368	3,543,639,068
有形固定資産等の増加	3,400,838,504	725,559,630	1,882,200,000	793,078,874	0
貸付金・基金等の増加	444,360,593	0	0	444,360,593	0
その他	0	0	0	0	0
合計	32,861,381,889	10,182,231,986	2,473,970,000	16,661,540,835	3,543,639,068

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	651,251,667
合計	651,251,667

(4) 注記表（一般会計等）

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、稲城市においても注記表を次の通り作成しました。

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(a)昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(b)昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

b 無形固定資産・・・・・・・・・・取得価額

(イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

a 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 8 年～50 年

物品 2 年～31 年

b 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を退職手当引当金として計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) リース取引の処理方法

a ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(カ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（稲城市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(キ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

a 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則、金額が 80 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

c 消費税等の会計処理

税込形式によっています。

イ 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

ウ 重要な後発事象

該当事項はありません。

エ 偶発債務

該当事項はありません。

オ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

b 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

d 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率 非該当

連結実質赤字比率 非該当

実質公債費比率 1.3%

将来負担比率 47.9%

e 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 33 百万円

f 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 (一般会計) 411 百万円

(土地区画整理事業特別会計) 47 百万円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 減債基金に係る積立不足額 該当事項はありません。

b 基金借入金（繰替運用）の内容

区分	繰替運用日	繰替運用額	返還日
財政調整基金	平成 28 年 4 月 4 日	300 百万円	平成 28 年 6 月 30 日
財政調整基金	平成 28 年 4 月 20 日	1,000 百万円	平成 28 年 6 月 30 日
財政調整基金	平成 28 年 9 月 26 日	1,000 百万円	平成 29 年 3 月 13 日
財政調整基金	平成 28 年 10 月 11 日	1,000 百万円	平成 29 年 5 月 15 日
財政調整基金	平成 28 年 10 月 31 日	680 百万円	平成 29 年 5 月 31 日
公共施設整備基金	平成 28 年 12 月 27 日	500 百万円	平成 29 年 5 月 23 日
公共施設整備基金	平成 29 年 2 月 10 日	520 百万円	平成 29 年 5 月 23 日
公共施設整備基金	平成 29 年 3 月 1 日	1,000 百万円	平成 29 年 5 月 31 日

c 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 17,224 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,973 百万円

将来負担額 39,156 百万円

充当可能基金額 6,110 百万円

特定財源見込額 5,713 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 20,014 百万円

d 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
513 百万円

e 建物のうち 929 百万円は、P F I 事業に係る資産が計上されています。

f 株式会社東京ヴェルディ 1969 フットボールクラブに対する出資金の評価については、基準モデル
時の評価額を引き継いでいます。

(ウ)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(エ)資金収支計算書に係る事項

a 基礎的財政収支 1,328 百万円

b 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	34,171 百万円	33,568 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	▲367 百万円	318 百万円
資金収支計算書	33,804 百万円	33,886 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、
資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部
の特別会計（土地区画整理事業特別会計）及び繰越金の分だけ相異なります。

c 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,200 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,659 百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	489 百万円
減価償却費	▲2,650 百万円
賞与等引当金繰入額	▲371 百万円
徴収不能引当金繰入額	▲24 百万円
資産除売却損	▲498 百万円
資産除売却益	20 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 ▲175 百万円

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は下記のとおりです。

（一般会計） 2,000 百万円

（土地区画整理事業特別会計） 20 百万円

(5) 稲城市の財務書類 (全体会計、連結会計)

ア 全体会計財務書類

貸借対照表(全体会計)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,388,144,270	固定負債	39,823,892,223
有形固定資産	189,650,160,608	地方債	25,848,280,516
事業用資産	79,389,507,788	長期未払金	210,811,178
土地	43,049,073,477	退職手当引当金	2,254,023,356
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,378,149,930	その他	11,510,777,173
建物減価償却累計額	-34,407,703,008	流動負債	5,488,451,394
工作物	1,809,289,024	1年内償還予定地方債	2,326,529,939
工作物減価償却累計額	-722,682,988	未払金	864,391,204
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,024,990
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	550,273,126
航空機	-	預り金	94,911,022
航空機減価償却累計額	-	その他	1,650,321,113
その他	12,832,834,255	負債合計	45,312,343,617
その他減価償却累計額	-5,605,500,992	【純資産の部】	
建設仮勘定	56,048,090	固定資産等形成分	197,044,391,270
インフラ資産	108,439,550,091	余剰分(不足分)	-41,673,592,686
土地	80,589,622,575		
建物	18,237,287,001		
建物減価償却累計額	-10,192,829,792		
工作物	16,354,864,806		
工作物減価償却累計額	-14,809,649,059		
その他	1,147,167,070		
その他減価償却累計額	-1,057,327,434		
建設仮勘定	18,170,414,924		
物品	6,981,299,110		
物品減価償却累計額	-5,160,196,381		
無形固定資産	368,425,588		
ソフトウェア	67,072,000		
その他	301,353,588		
投資その他の資産	4,369,558,074		
投資及び出資金	352,177,132		
有価証券	-		
出資金	44,401,132		
その他	307,776,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	347,510,698		
長期貸付金	12,100,000		
基金	3,453,747,907		
減債基金	-		
その他	3,453,747,907		
その他	238,155,487		
徴収不能引当金	-34,133,150		
流動資産	6,294,997,931		
現金預金	2,468,777,443		
未収金	1,163,091,171		
短期貸付金	-		
基金	2,656,247,000		
財政調整基金	2,656,247,000		
減債基金	-		
棚卸資産	28,282,277		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,399,960		
資産合計	200,683,142,201	純資産合計	155,370,798,584
		負債及び純資産合計	200,683,142,201

行政コスト計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	49,190,352,047
業務費用	25,590,513,710
人件費	8,739,245,999
職員給与費	7,684,626,349
賞与等引当金繰入額	380,477,126
退職手当引当金繰入額	-
その他	674,142,524
物件費等	14,842,691,271
物件費	9,080,044,679
維持補修費	1,510,328,877
減価償却費	3,238,822,280
その他	1,013,495,435
その他の業務費用	2,008,576,440
支払利息	298,415,794
徴収不能引当金繰入額	48,174,392
その他	1,661,986,254
移転費用	23,599,838,337
補助金等	16,901,819,256
社会保障給付	6,241,125,602
他会計への繰出金	451,111,000
その他	5,782,479
経常収益	8,329,915,831
使用料及び手数料	6,420,196,416
その他	1,909,719,415
純経常行政コスト	40,860,436,216
臨時損失	519,494,770
災害復旧事業費	-
資産除売却損	498,218,698
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,276,072
臨時利益	20,104,044
資産売却益	19,715,358
その他	388,686
純行政コスト	41,359,826,942

純資産変動計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	154,029,119,602	198,627,894,278	-44,598,774,676	
純行政コスト(△)	-41,359,826,942		-41,359,826,942	
財源	41,489,699,808		41,489,699,808	
税収等	27,261,446,579		27,261,446,579	
国県等補助金	14,228,253,229		14,228,253,229	
本年度差額	129,872,866		129,872,866	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,674,126,520	2,674,126,520	
有形固定資産等の増加		3,622,958,449	-3,622,958,449	
有形固定資産等の減少		-5,092,393,217	5,092,393,217	
貸付金・基金等の増加		699,370,694	-699,370,694	
貸付金・基金等の減少		-1,904,062,446	1,904,062,446	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,241,806,116	1,241,806,116		
その他	-30,000,000	-151,182,604	121,182,604	
本年度純資産変動額	1,341,678,982	-1,583,503,008	2,925,181,990	
本年度末純資産残高	155,370,798,584	197,044,391,270	-41,673,592,686	

資金収支計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,869,729,008
業務費用支出	21,259,998,671
人件費支出	8,713,654,114
物件費等支出	10,699,958,960
支払利息支出	298,415,794
その他の支出	1,547,969,803
移転費用支出	23,609,730,337
補助金等支出	16,911,711,256
社会保障給付支出	6,241,125,602
他会計への繰出支出	451,111,000
その他の支出	5,782,479
業務収入	46,963,854,336
税収等収入	27,309,158,368
国県等補助金収入	12,568,934,599
使用料及び手数料収入	6,584,023,800
その他の収入	501,737,569
臨時支出	21,276,072
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,276,072
臨時収入	388,686
業務活動収支	2,073,237,942
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,501,920,323
公共施設等整備費支出	3,196,344,295
基金積立金支出	300,376,028
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,207,420,672
国県等補助金収入	1,729,095,630
基金取崩収入	1,415,113,000
貸付金元金回収収入	6,000,000
資産売却収入	27,212,042
その他の収入	30,000,000
投資活動収支	-294,499,651
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,227,829,037
地方債償還支出	2,346,107,815
その他の支出	1,881,721,222
財務活動収入	2,600,370,000
地方債発行収入	2,600,370,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,627,459,037
本年度資金収支額	151,279,254
前年度末資金残高	2,222,587,167
本年度末資金残高	2,373,866,421
前年度末歳計外現金残高	98,948,583
本年度歳計外現金増減額	-4,037,561
本年度末歳計外現金残高	94,911,022
本年度末現金預金残高	2,468,777,443

イ 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,662,333,282	固定負債	43,897,084,065
有形固定資産	194,638,322,531	地方債等	27,637,494,999
事業用資産	83,953,187,830	長期未払金	210,811,902
土地	45,418,688,434	退職手当引当金	4,533,174,803
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,213,726,220	その他	11,515,602,361
建物減価償却累計額	-35,851,329,565	流動負債	5,778,516,047
工作物	2,936,024,115	1年内償還予定地方債等	2,529,915,090
工作物減価償却累計額	-1,069,883,007	未払金	932,603,085
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,361,395
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	556,608,794
航空機	-	預り金	101,103,826
航空機減価償却累計額	-	その他	1,650,923,857
その他	12,832,834,255	負債合計	49,675,600,112
その他減価償却累計額	-5,605,500,992	【純資産の部】	
建設仮勘定	78,628,370	固定資産等形成分	205,555,309,685
インフラ資産	108,447,415,832	余剰分(不足分)	-45,417,811,477
土地	80,589,622,575	他団体出資等分	-
建物	18,237,287,001		
建物減価償却累計額	-10,192,829,792		
工作物	16,431,792,738		
工作物減価償却累計額	-14,878,711,250		
その他	1,147,167,070		
その他減価償却累計額	-1,057,327,434		
建設仮勘定	18,170,414,924		
物品	13,430,380,316		
物品減価償却累計額	-11,192,661,447		
無形固定資産	371,545,860		
ソフトウェア	70,192,270		
その他	301,353,590		
投資その他の資産	7,652,464,891		
投資及び出資金	112,877,132		
有価証券	80,000,000		
出資金	25,101,132		
その他	7,776,000		
長期延滞債権	362,674,367		
長期貸付金	12,100,000		
基金	6,966,482,385		
減債基金	-		
その他	6,966,482,385		
その他	239,569,817		
徴収不能引当金	-41,238,810		
流動資産	7,150,765,038		
現金預金	3,032,122,349		
未収金	1,218,133,887		
短期貸付金	-		
基金	2,892,976,403		
財政調整基金	2,892,847,393		
減債基金	129,010		
棚卸資産	28,341,725		
その他	590,634		
徴収不能引当金	-21,399,960		
繰延資産	-	純資産合計	160,137,498,208
資産合計	209,813,098,320	負債及び純資産合計	209,813,098,320

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	59,166,642,717
業務費用	29,991,425,788
人件費	9,220,129,345
職員給与費	7,839,303,355
賞与等引当金繰入額	387,693,427
退職手当引当金繰入額	-9,602
その他	993,142,165
物件費等	16,333,742,240
物件費	10,302,806,444
維持補修費	1,624,710,445
減価償却費	3,392,675,605
その他	1,013,549,746
その他の業務費用	4,437,554,203
支払利息	302,827,144
徴収不能引当金繰入額	48,174,392
その他	4,086,552,667
移転費用	29,175,216,929
補助金等	22,453,616,593
社会保障給付	6,234,319,892
その他	12,770,210
経常収益	12,966,185,373
使用料及び手数料	6,906,684,341
その他	6,059,501,032
純経常行政コスト	46,200,457,344
臨時損失	519,687,995
災害復旧事業費	-
資産除売却損	498,304,923
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,383,072
臨時利益	20,104,044
資産売却益	19,715,358
その他	388,686
純行政コスト	46,700,041,295

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,711,915,333	205,098,151,720	-46,386,236,387	-
純行政コスト(△)	-46,700,041,295		-46,700,041,295	-
財源	47,322,909,267		47,322,909,267	-
税収等	30,257,482,685		30,257,482,685	-
国県等補助金	17,065,426,582		17,065,426,582	-
本年度差額	622,867,972		622,867,972	-
固定資産等の変動(内部変動)		-165,159,647	165,159,647	
有形固定資産等の増加		4,194,432,842	-4,194,432,842	
有形固定資産等の減少		-5,583,498,187	5,583,498,187	
貸付金・基金等の増加		3,379,972,435	-3,379,972,435	
貸付金・基金等の減少		-2,156,066,737	2,156,066,737	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,242,080,458	1,242,080,458		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-674,303,105	-520,579,848	-153,723,257	-
その他	234,937,550	-99,182,998	334,120,548	
本年度純資産変動額	1,425,582,875	457,157,965	968,424,910	-
本年度末純資産残高	160,137,498,208	205,555,309,685	-45,417,811,477	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,600,217,255
業務費用支出	25,415,133,326
人件費支出	9,203,175,679
物件費等支出	11,929,668,695
支払利息支出	302,973,934
その他の支出	3,979,315,018
移転費用支出	29,185,083,929
補助金等支出	22,463,503,593
社会保障給付支出	6,234,319,892
その他の支出	35,456,935
業務収入	57,433,139,856
税込等収入	30,305,194,473
国県等補助金収入	15,405,808,576
使用料及び手数料収入	7,070,511,725
その他の収入	4,651,625,082
臨時支出	21,276,072
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,276,072
臨時収入	388,686
業務活動収支	2,812,035,215
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,271,881,052
公共施設等整備費支出	3,360,423,325
基金積立金支出	901,990,727
投資及び出資金支出	4,267,000
貸付金支出	5,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,458,783,282
国県等補助金収入	1,729,395,006
基金取崩収入	1,666,090,835
貸付金元金回収収入	6,000,000
資産売却収入	27,297,441
その他の収入	30,000,000
投資活動収支	-813,097,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,482,053,287
地方債等償還支出	2,542,265,284
その他の支出	1,939,788,003
財務活動収入	2,770,349,128
地方債等発行収入	2,737,056,000
その他の収入	33,293,128
財務活動収支	-1,711,704,159
本年度資金収支額	287,233,286
前年度末資金残高	2,663,826,723
比例連結割合変更に伴う差額	-14,157,778
本年度末資金残高	2,936,902,231
前年度末歳計外現金残高	99,237,912
本年度歳計外現金増減額	-4,017,794
本年度末歳計外現金残高	95,220,118
本年度末現金預金残高	3,032,122,349

Ⅲ 財務書類

2 財務書類に基づく財政指標分析

(1)資産形成度

(2)世代間公平性

(3)持続可能性(健全性)

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）の視点から財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、平成 28 年度の指標については、一般会計等財務書類の金額と、平成 29 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口の数値を引用し算出しています。また、前年度、他市の指標についても同様の考え方で算出しています。

他市比較については、東京都内の 26 市のうち、平成 30 年 5 月時点において、統一的な基準に基づく財務書類をホームページ等で公表している市を比較対象とし、各市の財務書類から算出される財政指標と稲城市の財政指標について比較を行います。

※比較する 11 市のうち、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が【Ⅱ-3】である類似市はあきる野市、国立市、清瀬市及び東大和市です。他市比較表において、類似市については、枠内を色付きの表示にしています。

（1）資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった視点に基づくものです。資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される「財産に関する調書」に記載していますが、財務書類四表を用いて分析することにより、新たな情報を得ることができます。

資産形成度の指標（一般会計等）

名 称	算 式	H28 年度	H27 年度
ア 住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2,132 千円	2,182 千円
イ 歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	5.63 年	5.69 年
ウ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	60.0%	59.1%
エ 資産更新準備率	$\frac{\text{資金+基金・積立金}}{\text{減価償却累計額}}$	9.6%	12.1%
オ 当期固定資産形成額	資金収支計算書の公共施設等整備費支出	3,026 百万円	2,705 百万円
カ 行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$	98.9%	100.4%

ア 住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産がどのくらいあるかを示す指標です。

平成 28 年度は 2,132 千円となり、そのうちの 2,093 千円は固定資産となっています。前年と比較すると 50 千円減少しました。他市と比べ、住民一人当たり資産額は高い水準にあります。

(千円)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	2,132	2,269	1,500	1,012	1,477	1,284	1,278	1,335	1,126	1,226	2,470	1,224

イ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

平成28年度は5.63年となりました。

稲城市では、これまでに多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから、他市と比べ、高い数値となっています。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではありますが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営をしていくことが重要です。

(年)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	5.63	4.82	3.83	2.67	4.51	3.59	3.27	4.02	1.68	3.18	6.89	3.41

ウ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成28年度は60%となり、前年より0.9%増加し、資産の老朽化が進行していますが、適時、資産の維持・改修工事を行っています。

他市と比べ、平均的な数値といえますが、今後も老朽化が進んでいくことから、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などを検討することが必要になります。

(%)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	60.0	53.2	66.4	58.8	32.0	60.4	67.0	53.1	67.9	51.0	57.8	71.6

エ 資産更新準備率

資産更新準備率は、資産の老朽化に対しての資金的な備えがあるかどうかを示す指標です。

平成28年度は9.6%となり、前年より2.5%減少しました。資産更新費用に充てるため、基金の取崩を行ったことが影響しています。

他市と比べ、資産更新準備率は低い数値となっており、今後、資産の老朽化に対しての大きな費用が見込まれることから、計画的な財政運営をしていく必要があります。

(%)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	9.6	58.4	31.5	21.9	20.0	18.8	27.0	15.8	8.2	11.3	30.6	4.1

オ 当期固定資産形成額

当期中の固定資産取得・更新に充てた金額を示します。

平成 28 年度は 30 億円となり、前年より 3 億円増加しました。平成 28 年度は上平尾消防出張所新築工事、第一中学校、第二小学校、中央公民館の大規模改修等を行いました。

(百万円)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	3,026	9,848	11,070	4,096	5,402	5,498	2,767	1,427	3,086	1,367	2,625	648

カ 行政コスト対税込等比率

税込等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税込等の財源のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに、100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

平成 28 年度は 98.9% となりました。今後、数値を改善するためには、経常費用の削減や受益者負担の適正化を図る必要があります。

(%)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	98.9	88.2	93.3	94.0	97.9	98.1	90.9	94.9	101.3	100.2	95.9	101.0

(2) 世代間公平性

世代間公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率もありますが、貸借対照表は財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にします。

世代間公平性の指標（一般会計等）

名 称	算 式	H28 年度	H27 年度
ア 純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	79.4%	78.3%
イ 社会資本形成の将来世代負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	12.9%	12.6%
ウ 住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	439 千円	473 千円

ア 純資産比率

純資産の割合を示す指標です。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したこ

とを意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

平成 28 年度は 79.4%となり、前年より 1.1%増加しました。他市と比べ、平均的な数値となっています。

(%)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	79.4	89.6	86.7	75.8	85.8	81.0	80.2	77.2	73.3	73.6	93.7	68.7

イ 社会資本形成の将来世代負担比率（将来世代負担比率）

社会資本形成等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平成 28 年度は、12.9%となり、前年より 0.3%増加しました。他市と比べ、低い数値となっていますが、今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努めることが重要です。

(%)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	12.9	6.1	12.4	21.1	12.3	15.9	16.6	19.4	23.1	22.3	4.5	28.3

ウ 住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを示す指標です。

平成 28 年度は 439 千円となり、前年より 34 千円減少しました。

稲城市では、近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っており、他市と比べ、高い数値となっています。今後、負債の負担が過度にならないような財政運営を行う必要があります。

(千円)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	439	236	199	245	210	244	253	304	300	323	156	383

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか」という視点に基づくもので、財政運営に関する本質的な視点です。負債に関する情報については、予算書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ記載されていますが、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金などの発生主義による視点を加えた負債を捉えることができます。

持続可能性（健全性）の指標（一般会計等）

名 称	算 式	H28 年度	H27 年度
ア 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支	13.3 億円	13.0 億円

イ 債務償還可能年数	$\frac{\text{地方債残高}-\text{基金}}{\text{償還財源上限額}} \text{ ※1}$	15.2 年	15.2 年
ウ 自主財源比率	$\frac{\text{税金等}}{\text{税金等}+\text{国県等補助金}}$	64.7%	65.5%
エ 住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	325 千円	331 千円
オ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益} \text{ ※2}}{\text{経常費用}}$	2.1%	2.1%

※1 業務活動収支の黒字分（臨時収支分除く）

※2 経常収益のうちの使用料及び手数料

ア 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

平成 28 年度は、13.3 億円となり、前年と同水準になりました。他市と比べ、高い数値となっていますが、今後も引き続き、持続可能な財政運営を行うことが必要です。

（億円）

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	13.3	△ 3.0	△ 27.1	10.0	12.5	9.1	7.8	8.5	△ 9.6	4.0	9.3	11.0

イ 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかという債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

平成 28 年度は、15.2 年となりました。他市と比べ、高い数値となっていますが、これは近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っていることが影響しています。

（年）

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	15.2	△ 3.1	2.8	4.0	11.1	10.2	4.6	9.0	25.9	11.0	0.9	25.9

ウ 自主財源比率

自主財源比率は、住民からの税収等である自主財源の、財源全体に占める比率です。自主財源とは、地方税や使用料、手数料等をいいます。この比率が高くなるほど行政の自主性や安定性を確保することができます。

他市と比べ、平均的な数値となっています。

(%)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	64.7	74.4	65.0	60.6	64.0	65.0	65.4	65.3	61.6	59.5	68.6	65.8

エ 住民一人当たり行政コスト

発生主義による費用を含めた一人当たりの行政コストがいくらかかっているかを示す指標です。行政活動の効率性を見ることができ、他自治体と比べて低い方が良いが、高い方が補助・社会保障が充実しているとも考えられます。

平成28年度は325千円となり、前年より6千円増加しました。他市と比べ、平均的な数値といえますが、今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図ることが必要です。

(千円)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	325	369	334	317	290	301	322	288	329	348	311	320

オ 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者（住民）の負担割合を算出する指標です。行政コスト計算書の経常収益の「使用料及び手数料」を行政サービスに係る受益者負担の金額とし、これを経常費用と比較することにより算出します。

平成28年度は、2.1%となりました。他市と比べ、平均的な数値となっています。

(%)

年度	稲城	武蔵野	府中	昭島	町田	日野	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	あきる野
28	2.1	2.8	4.4	2.4	2.6	2.5	2.0	2.5	2.9	1.3	2.0	1.6

Ⅲ 財務書類

3 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び都支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税込等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国や都からの補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国や都からの補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
財務活動支出	

地方債発行収入	公債発行による収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現金預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）』218段落）